

# 財務諸表等

平成 30 年度

(第2期事業年度)

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

地方独立行政法人市立大津市民病院

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価にかかる会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 長期借入金の明細	13
(4) 移行前地方債償還債務の明細	14
(5) 引当金の明細	15
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(11) 役員及び職員の給与の明細	19
(12) 開示すべきセグメント情報	20
(13) 医業費用、看護専門学校費用及び一般管理費の明細	21
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24

### 添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別冊)

# 貸借対照表

(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人市立大津市民病院】

(単位: 円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1有形固定資産			
土地		2,220,600,000	
建物	8,216,547,663		
建物減価償却累計額	▲ 1,277,566,827	6,938,980,836	
建物附属設備	82,919,468		
建物附属設備減価償却累計額	▲ 1,824,897	81,094,571	
構築物	40,011,848		
構築物減価償却累計額	▲ 6,710,718	33,301,130	
車両運搬具	4,838,280		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 2,419,140	2,419,140	
器械備品	2,263,306,937		
器械備品減価償却累計額	▲ 1,068,131,721	1,195,175,216	
有形固定資産合計		10,471,570,893	
2無形固定資産			
ソフトウェア		36,018,261	
電話加入権		45,000	
無形固定資産合計		36,063,261	
3投資その他の資産			
破産更生債権等	43,194,397		
貸倒引当金	▲ 43,194,397	0	
長期前払消費税		288,972,057	
投資その他の資産合計		288,972,057	
固定資産合計			10,796,606,211
II 流動資産			
現金及び預金		67,054,503	
未収金	1,867,121,265		
貸倒引当金	▲ 9,363,894	1,857,757,371	
医薬品		44,508,138	
診療材料		11,939,175	
その他		239,455	
流動資産合計			1,981,498,642
資産合計			12,778,104,853

# 貸借対照表

(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人市立大津市民病院】

(単位: 円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	813,824,292		
資産見返物品受贈額	88,803	813,913,095	
移行前地方債償還債務		6,941,164,531	
引当金			
退職給付引当金		4,500,395,361	
長期リース債務		637,146,107	
固定負債合計			12,892,619,094
II 流動負債			
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		920,645,542	
短期借入金		1,911,000,000	
未払金		1,129,561,852	
短期リース債務		104,316,496	
未払費用		120,589,871	
未払消費税等		8,315,521	
預り金		58,875,682	
引当金			
賞与引当金		399,768,848	
流動負債合計			4,653,073,812
負債合計			17,545,692,906
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,000,000	
資本金合計			1,000,000
II 資本剰余金			
その他の資本剰余金		45,000	
資本剰余金合計			45,000
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		▲ 4,768,633,053	
(うち当期総利益)		( 868,341,773)	
繰越欠損金合計			▲ 4,768,633,053
純資産合計			▲ 4,767,588,053
負債純資産合計			12,778,104,853

# 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人市立大津市民病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	7,468,074,263		
外来収益	3,223,413,613		
その他医業収益	497,680,110		
保険等査定減	▲ 29,708,642	11,159,459,344	
看護専門学校収益			
授業料		20,250,000	
医業その他営業収益			
運営費負担金収益	992,260,000		
補助金等収益	26,809,920		
寄附金収益	3,004,700		
資産見返補助金等戻入	53,158,631		
資産見返物品受贈額戻入	299,258,911	1,374,492,162	
看護専門学校その他営業収益			
運営費負担金収益	61,003,000		
資産見返物品受贈額戻入	2,792,537	63,795,537	
営業収益合計			12,617,997,043
営業費用			
医業費用			
給与費	6,254,139,134		
材料費	2,549,296,971		
経費	1,370,819,055		
減価償却費	1,266,032,427		
研究研修費	20,881,838	11,461,169,425	
看護専門学校費用			
給与費	96,589,416		
経費	12,597,488		
減価償却費	41,187,760		
研究研修費	77,614	150,452,278	
一般管理費			
給与費	269,723,076		
経費	585,495,895		
減価償却費	75,662,090	930,881,061	
営業費用合計			12,542,502,764
営業利益			75,494,279

# 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人市立大津市民病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外収益			
医業営業外収益			
運営費負担金収益	58,737,000		
運営費交付金収益	676,000,000		
補助金等収益	9,138,400		
受取利息	3,031		
院内保育所収益	2,291,685		
営業外雑収益	103,107,204	849,277,320	
看護専門学校営業外収益			
営業外雑収益	263,013	263,013	
営業外収益合計			849,540,333
営業外費用			
医業営業外費用			
支払利息	170,377,063		
院内保育所費用	637,395		
控除対象外消費税等	355,943,275		
資産取得に係る控除対象外消費税償却	44,330,675		
営業外雑支出	1,453,101		
営業外費用合計			572,741,509
經常利益			352,293,103
臨時利益			
除売却資産見返負債戻入		60,857	
貸倒引当金戻入額		2,928,045	
債務免除益		535,201,157	
臨時利益合計			538,190,059
臨時損失			
固定資産除却損		22,141,389	
臨時損失合計			22,141,389
当期純利益			868,341,773
当期総利益			868,341,773

# キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人市立大津市民病院】

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 2,790,157,401
人件費支出	▲ 7,369,054,677
その他の業務支出	▲ 2,263,327,988
医業収入	11,168,486,985
看護専門学校収入	20,621,594
運営費負担金収入	1,112,000,000
運営費交付金収入	676,000,000
補助金等収入	29,621,000
その他	210,432,479
小計	<u>794,621,992</u>
利息の受取額	3,031
利息の支払額	▲ 170,126,535
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>624,498,488</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 124,167,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 124,167,090</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	739,000,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,256,561,708
リース債務の返済による支出	▲ 134,772,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 652,333,810</u>
IV 資金増加額	<u>▲ 152,002,412</u>
V 資金期首残高	219,056,915
VI 資金期末残高	<u><u>67,054,503</u></u>

# 損失の処理に関する書類

(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人市立大津市民病院】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	▲ 4,768,633,053
当期総利益	868,341,773
前期繰越欠損金	▲ 5,636,974,826
II 次期繰越欠損金	<div style="text-align: right;"> <u>▲ 4,768,633,053</u> </div>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人市立大津市民病院】

(単位: 円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	11,461,169,425		
看護専門学校費用	150,452,278		
一般管理費	930,881,061		
営業外費用	572,741,509		
臨時損失	22,141,389	13,137,385,662	
(2) 自己収入等(控除)			
医業収益	▲ 11,159,459,344		
看護専門学校収益	▲ 20,250,000		
寄附金収益	▲ 3,004,700		
営業外収益	▲ 114,803,333		
臨時利益	▲ 2,928,045	▲ 11,300,445,422	
業務費用合計 (うち、減価償却充当補助金相当額)			1,836,940,240 (355,210,079)
II 引当外退職給付増加見積額			5,497,733
III 機会費用			
地方公共団体財産の無償とされた使用料による 賃借取引の機会費用	23,270,340		
地方公共団体出資の機会費用	0		23,270,340
IV 行政サービス実施コスト			1,865,708,313

## 注記事項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会平成30年5月改訂)を適用して、財務諸表を作成しております。

#### 1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～37年
建物附属設備	2～18年
構築物	2～24年
車両運搬具	2～4年
器械備品	2～13年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員を対象に、会計基準第36に基づいて計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。
- (2) 診療材料 同上
- (3) 貯蔵品 同上

なお、先入先出法により難しい場合は最終仕入原価法によっております。

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体財産の無償とされた使用料による賃借取引の機会費用  
不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した比率  
令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課)および平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課)に基づき、0%で計算しております。

#### 8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税に計上し、20年間で均等償却しております。

II	貸借対照表関係		
	引当外退職給付見積額		128,052,204 円
III	キャッシュ・フロー計算書関係		
	1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	現金及び預金勘定		<u>67,054,503</u> 円
	資金期末残高		<u>67,054,503</u> 円
	2. 重要な非資金取引		
	(1)ファイナンス・リースによる資産の取得		775,584,720 円
IV	退職給付関係		
	1. 採用している退職給付制度の概要		
	当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。		
	当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。		
	2. 確定給付制度		
	(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表		
	期首における退職給付債務		4,678,536,863 円
	勤務費用		287,095,194 円
	利息費用		2,262,466 円
	数理計算上の差異の当期発生額		▲ 10,594,813 円
	過去勤務債務の当期発生額		▲ 153,603,908 円
	退職給付の支払額		▲ 427,205,941 円
	期末における退職給付債務		<u>4,376,489,861</u> 円
	(2)退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表		
	非積立型制度の未積立退職給付債務		4,376,489,861 円
	未認識数理計算上の差異		<u>123,905,500</u> 円
	退職給付引当金		<u>4,500,395,361</u> 円
	(3)退職給付に関連する損益		
	勤務費用		287,095,194 円
	利息費用		2,262,466 円
	数理計算上の差異の当期費用処理額		▲ 15,355,752 円
	過去勤務債務の当期費用処理額		▲ 153,603,908 円
	合 計		<u>120,398,000</u> 円
	(4)数理計算上の計算基礎に関する事項		
	期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)		
	割引率		0.05%
V	固定資産の減損関係		
	1. 固定資産のグルーピングの方法		
	当法人においては、継続的に収支の把握を行っている病院及び看護専門学校を資産グループとしたうえで、重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った資産については、固定資産グループから独立した資産として扱っております。		
	2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法		
	共用資産に係る減損の兆候の把握等は、病院及び看護専門学校を含む法人全体で行います。		
	3. 減損の兆候が認められた固定資産		
	該当ありません。		

VI 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金調達については、地方独立行政法人市立大津市民病院会計規程に沿って実施しております。未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。借入金等の用途は運転資金(短期)及び事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位:千円)

開示科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	67,054	67,054	—
(2) 未収金(注2)	1,857,757	1,857,757	—
資産計	1,924,811	1,924,811	—
(1) 移行前地方債償還債務(注3)	(7,861,810)	(8,614,502)	(▲ 752,692)
(2) 未払金	(1,129,561)	(1,129,561)	—
負債計	(8,991,371)	(9,744,063)	(▲ 752,692)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 未収金は貸倒引当金控除後で示しております。

(注3) 1年以内返済予定の債務を含めております。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 移行前地方債償還債務

時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医療事務等関連業務委託	252,288,000	252,288,000

VIII 重要な後発事象

該当ありません。

# 財務諸表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価にかかる会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,216,547,663	—	—	8,216,547,663	1,277,566,827	638,783,394	—	—	6,938,980,836	
	建物附属設備	—	82,919,468	—	82,919,468	1,824,897	1,824,897	—	—	81,094,571	(注)
	構築物	40,011,848	—	—	40,011,848	6,710,718	3,355,355	—	—	33,301,130	
	車両運搬具	4,838,280	—	—	4,838,280	2,419,140	1,209,570	—	—	2,419,140	
	器械備品	1,537,492,321	727,275,448	1,460,832	2,263,306,937	1,068,131,721	566,684,056	—	—	1,195,175,216	(注)
	計	9,798,890,112	810,194,916	1,460,832	10,607,624,196	2,356,653,303	1,211,857,272	—	—	8,250,970,893	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建物附属設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	2,220,600,000	—	—	2,220,600,000	—	—	—	—	2,220,600,000	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	2,220,600,000	—	—	2,220,600,000	—	—	—	—	2,220,600,000	
有形固定資産合計	土地	2,220,600,000	—	—	2,220,600,000	—	—	—	—	2,220,600,000	
	建物	8,216,547,663	—	—	8,216,547,663	1,277,566,827	638,783,394	—	—	6,938,980,836	
	建物附属設備	—	82,919,468	—	82,919,468	1,824,897	1,824,897	—	—	81,094,571	
	構築物	40,011,848	—	—	40,011,848	6,710,718	3,355,355	—	—	33,301,130	
	車両運搬具	4,838,280	—	—	4,838,280	2,419,140	1,209,570	—	—	2,419,140	
	器械備品	1,537,492,321	727,275,448	1,460,832	2,263,306,937	1,068,131,721	566,684,056	—	—	1,195,175,216	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	12,019,490,112	810,194,916	1,460,832	12,828,224,196	2,356,653,303	1,211,857,272	—	—	10,471,570,893	
無形固定資産	ソフトウェア	375,268,321	—	—	375,268,321	339,250,060	169,625,030	—	—	36,018,261	
	電話加入権	45,000	—	—	45,000	—	—	—	—	45,000	
	計	375,313,321	—	—	375,313,321	339,250,060	169,625,030	—	—	36,063,261	
投資その他の資産	長期前払消費税	265,163,241	68,139,491	44,330,675	288,972,057	—	—	—	—	288,972,057	
	計	265,163,241	68,139,491	44,330,675	288,972,057	—	—	—	—	288,972,057	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

1. 取得による増加

ICU増床工事(建物附属設備)	82,919,468	円
全身用X線コンピュータ断層撮影装置CT(リース器械備品)	309,653,800	円
内視鏡検査支援システムサーバ(リース器械備品)	23,150,534	円
ICU増床関連機器(リース器械備品)	169,750,000	円
1.5T MRI(リース器械備品)	163,526,420	円

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	31,923,605	1,376,496,771	—	1,363,912,238	—	44,508,138	
診療材料	11,767,687	1,157,298,145	—	1,157,126,657	—	11,939,175	
計	43,691,292	2,533,794,916	—	2,521,038,895	—	56,447,313	

(3)長期借入金の明細

該当ありません。

## (4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
平成7年度 財政融資資金	150,452,774	—	150,452,774	—	3.250%	平成37年3月25日	債務免除
平成8年度 財政融資資金	365,444,828	—	365,444,828	—	3.400%	平成38年3月25日	債務免除
平成8年度 財政融資資金	480,929,857	—	47,688,857	433,241,000	2.800%	平成39年3月1日	
平成10年度 財政融資資金	1,297,782,224	—	119,565,595	1,178,216,629	1.800%	平成40年3月25日	
平成10年度 財政融資資金	4,960,574,396	—	405,348,773	4,555,225,623	2.100%	平成41年3月1日	
平成12年度 財政融資資金	19,303,555	—	19,303,555	—	1.600%	平成43年3月1日	債務免除
平成12年度 財政融資資金	1,201,396,926	—	90,034,874	1,111,362,052	1.900%	平成42年3月25日	
平成20年度 株式会社滋賀銀行	8,573,431	—	4,268,314	4,305,117	0.330%	平成32年3月28日	
平成21年度 株式会社滋賀銀行	32,140,468	—	32,140,468	—	1.310%	平成31年3月28日	
平成22年度 地方公共団体金融機構	17,643,458	—	642,406	17,001,052	1.800%	平成52年9月20日	
平成22年度 財政融資資金	43,924,861	—	1,599,322	42,325,539	1.800%	平成52年9月1日	
平成22年度 株式会社福井銀行	9,844,829	—	3,253,492	6,591,337	0.860%	平成33年3月1日	
平成23年度 株式会社京都銀行	18,826,643	—	5,327,466	13,499,177	0.770%	平成33年9月1日	
平成25年度 京都信用金庫	279,886,086	—	279,886,086	—	0.110%	平成31年3月1日	
平成25年度 京都信用金庫	38,288,078	—	38,288,078	—	0.110%	平成31年3月1日	
平成26年度 京都信用金庫	184,420,765	—	26,070,242	158,350,523	0.350%	平成37年3月1日	
平成26年度 京都信用金庫	263,926,537	—	131,831,371	132,095,166	0.200%	平成32年3月1日	
平成26年度 京都信用金庫	45,140,054	—	22,547,469	22,592,585	0.200%	平成32年3月1日	
平成27年度 株式会社福井銀行	83,000,000	—	10,295,332	72,704,668	0.220%	平成38年3月1日	
平成27年度 株式会社京都銀行	67,683,806	—	22,538,717	45,145,089	0.100%	平成33年3月1日	
平成28年度 株式会社京都銀行	41,797,477	—	4,610,812	37,186,665	0.180%	平成39年3月1日	
平成28年度 株式会社京都銀行	42,591,885	—	10,624,034	31,967,851	0.150%	平成34年3月1日	
計	9,653,572,938	—	1,791,762,865	7,861,810,073			

## (5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,807,203,302	120,398,000	427,205,941	—	4,500,395,361	
賞与引当金	399,928,137	399,768,848	399,928,137	—	399,768,848	
貸倒引当金	57,213,943	9,761,383	11,488,990	2,928,045	52,558,291	(注)
計	5,264,345,382	529,928,231	838,623,068	2,928,045	4,952,722,500	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他には、洗替による戻入額等を記載しております。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	大津市出資	1,000,000	—	—	1,000,000	
	計	1,000,000	—	—	1,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	差引計	—	—	—	—	

(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位: 円)

交付年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成30年度	—	1,112,000,000	1,112,000,000	—	—	1,112,000,000	—	
合計	—	1,112,000,000	1,112,000,000	—	—	1,112,000,000	—	

②運営費負担金収益

(単位: 円)

業務等区分	平成30年度支給分	合計
期間進行基準	1,057,602,000	1,057,602,000
費用進行基準	54,398,000	54,398,000
合計	1,112,000,000	1,112,000,000

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位: 円)

交付年度	期首残高	交付金当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成30年度	—	676,000,000	676,000,000	—	—	676,000,000	—	
合計	—	676,000,000	676,000,000	—	—	676,000,000	—	

②運営費交付金収益

(単位: 円)

業務等区分	平成30年度支給分	合計
期間進行基準	676,000,000	676,000,000
費用進行基準	—	—
合計	676,000,000	676,000,000

## (10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成30年度 滋賀県感染症指定医療機関運営事業費補助金	6,505,000	-	-	-	-	6,505,000	
平成30年度 大津市後方医療機関確保対策補助金	8,467,000	-	-	-	-	8,467,000	
平成30年度 高齢者地域保健医療対策推進費補助金	40,000	-	-	-	-	40,000	
平成30年度 臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,444,000	-	-	-	-	1,444,000	
平成30年度 救急救命士病院実習受入促進事業補助金	904,000	-	-	-	-	904,000	
平成30年度 防災訓練等参加支援補助金(DMAT)	45,000	-	-	-	-	45,000	
平成30年度 在宅歯科診療のための人材確保事業費補助金	2,217,000	-	-	-	-	2,217,000	
平成30年度 臨床研修費等補助金(医師)	11,311,000	-	-	-	-	11,311,000	
平成30年度 滋賀県病院内保育所運営費補助金	524,000	-	-	-	-	524,000	
平成30年度 滋賀県新人看護職員研修補助金	318,000	-	-	-	-	318,000	
平成30年度 滋賀県病院臨床研修医確保対策強化助成金	400,000	-	-	-	-	400,000	
平成30年度 厚生労働省臨床研修費等補助金	104,000	-	-	-	-	104,000	
平成30年度 事後検証業務負担金	127,400	-	-	-	-	127,400	
平成30年度 がん診療連携支援病院機能強化事業補助金	3,435,000	-	-	-	-	3,435,000	
平成30年度 遠隔病理診断事業補助金	106,920	-	-	-	-	106,920	
計	35,948,320	-	-	-	-	35,948,320	

(11) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	千円 25,405	人 2	千円 —	人 —
	(2,350)	(3)	(—)	(—)
職員	4,519,617	593	847,018	104
	(914,018)	(254)	(2,400)	(24)
合計	4,545,023	595	847,018	104
	(916,368)	(257)	(2,400)	(24)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人市立大津市民病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人市立大津市民病院職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

## (12) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	市立大津市民病院	看護専門学校	計	法人共通	合計
営業収益	12,533,951,506	84,045,537	12,617,997,043	—	12,617,997,043
医業収益	11,159,459,344	—	11,159,459,344	—	11,159,459,344
看護専門学校収益	—	20,250,000	20,250,000	—	20,250,000
運営費負担金収益	992,260,000	61,003,000	1,053,263,000	—	1,053,263,000
資産見返物品受贈額戻入	299,258,911	2,792,537	302,051,448	—	302,051,448
その他営業収益	82,973,251	—	82,973,251	—	82,973,251
営業費用	12,392,050,486	150,452,278	12,542,502,764	—	12,542,502,764
医業費用	11,461,169,425	—	11,461,169,425	—	11,461,169,425
看護専門学校費用	—	150,452,278	150,452,278	—	150,452,278
一般管理費	930,881,061	—	930,881,061	—	930,881,061
営業損益	141,901,020	▲ 66,406,741	75,494,279	—	75,494,279
総資産	12,488,706,773	222,343,577	12,711,050,350	67,054,503	12,778,104,853
固定資産	10,574,292,634	222,313,577	10,796,606,211	—	10,796,606,211
流動資産	1,914,414,139	30,000	1,914,444,139	67,054,503	1,981,498,642

(注1) 流動資産のうち、法人共通については、現金及び預金の額を計上しております。

(注2) セグメントの区分については、地方独立行政法人市立大津市民病院会計規程に基づく経理単位としておりますが、法人の一般管理費については、市立大津市民病院に包括しております。

## (13) 医業費用、看護専門学校費用及び一般管理費の明細

## (1) 医業費用

(単位: 円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料及び手当	3,372,049,390	
賞与	612,497,835	
賞与引当金繰入額	378,921,440	
賃金及び報酬	865,341,253	
退職給付費用	113,947,844	
法定福利費	911,381,372	6,254,139,134
材料費		
薬品費	1,363,912,238	
診療材料費	1,157,126,657	
医療消耗備品費	28,258,076	2,549,296,971
経費		
厚生福利費	12,900,929	
報償費	24,510,333	
旅費交通費	279,984	
職員被服費	1,448,980	
消耗品費	73,348,298	
消耗備品費	4,032,668	
光熱水費	232,603,290	
燃料費	622,207	
食料費	8,552,524	
印刷製本費	5,355,500	
修繕費	36,550,528	
保険料	14,740,164	
賃借料	111,703,154	
通信運搬費	295,109	
委託料	817,477,511	
諸会費	4,406,879	
租税公課	272,200	
貸倒引当金繰入額	9,761,383	
雑費	11,957,414	1,370,819,055
減価償却費		
建物減価償却費	554,025,629	
建物附属減価償却費	1,824,897	
構築物減価償却費	2,269,628	
器械備品減価償却費	551,155,986	
無形固定資産減価償却費	156,756,287	1,266,032,427
研究研修費		
研究材料費	3,879,049	
謝金	175,003	
図書費	2,333,023	
旅費	7,106,124	
研究費	4,239,112	
研究雑費	3,149,527	20,881,838
医業費用合計		<u>11,461,169,425</u>

## (2)看護専門学校費用

(単位: 円)

科目	金額	
看護専門学校費用		
給与費		
給料及び手当	54,530,006	
賞与	12,223,346	
賞与引当金繰入額	7,230,674	
賃金及び報酬	6,589,673	
法定福利費	16,015,717	96,589,416
経費		
厚生福利費	190,686	
報償費	1,509,422	
旅費交通費	185,325	
消耗品費	489,260	
光熱水費	1,775,015	
燃料費	70,354	
食料費	4,954	
印刷製本費	149,180	
修繕費	1,975,315	
保険料	385,237	
賃借料	699,467	
通信運搬費	410,086	
委託料	3,920,946	
諸会費	74,000	
図書費	493,151	
租税公課	37,800	
雑費	227,290	12,597,488
減価償却費		
建物減価償却費	33,256,536	
構築物減価償却費	1,085,727	
器械備品減価償却費	5,834,498	
無形固定資産減価償却費	1,010,999	41,187,760
研究研修費		
旅費	63,724	
研究雑費	13,890	77,614
看護専門学校費用合計		<u>150,452,278</u>

## (3)一般管理費

(単位: 円)

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
役員報酬	36,737,400	
給料及び手当	112,166,011	
賞与	24,151,777	
賞与引当金繰入額	13,616,734	
賃金	14,229,491	
報酬	27,857,528	
退職給付費用	6,450,156	
法定福利費	34,513,979	269,723,076
経費		
厚生福利費	1,016,999	
報償費	2,250,639	
旅費交通費	1,986,139	
消耗品費	3,689,952	
消耗備品費	1,252,856	
光熱水費	7,699,684	
燃料費	124,273	
食料費	114,726	
印刷製本費	161,000	
修繕費	56,417,596	
保険料	805,544	
賃借料	7,592,412	
通信運搬費	11,871,382	
委託料	482,064,994	
諸会費	1,521,865	
交際費	155,821	
租税公課	1,521,360	
雑費	5,248,653	585,495,895
減価償却費		
建物減価償却費	51,501,229	
車両運搬具減価償却費	4,932,511	
器械備品減価償却費	7,370,606	
無形固定資産減価償却費	11,857,744	75,662,090
一般管理費合計		930,881,061

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
現金	4,471,896	
普通預金	62,582,607	
合計	67,054,503	

(未収金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
医業未収金	1,815,751,831	
介護施設運営事業未収金	1,742,813	
看護学校未収金	30,000	
その他未収金	49,596,621	
合計	1,867,121,265	

(未払金及び未払費用の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
給与費	459,917,838	未払金:339,327,967 未払費用:120,589,871
材料費	458,879,253	
固定資産購入費	2,818,800	
経費その他	328,535,832	
合計	1,250,151,723	

平成 30 年度  
決算報告書

自平成 30 年 4 月 1 日

至平成 31 年 3 月 31 日

地方独立行政法人市立大津市民病院

# 平成30年度決算報告書

【地方独立行政法人市立大津市民病院】

(単位: 円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	12,417,212,000	12,298,797,453	▲ 118,414,547	
医業収益	11,305,642,000	11,195,469,833	▲ 110,172,167	入院患者数目標未達によるもの
看護専門学校収益	22,200,000	20,250,000	▲ 1,950,000	
運営費負担金	1,053,263,000	1,053,263,000	0	
補助金等収益	35,807,000	26,809,920	▲ 8,997,080	
寄附金等収益	300,000	3,004,700	2,704,700	
営業外収益	853,249,000	857,542,873	4,293,873	
医業営業外収益	115,281,000	120,060,389	4,779,389	
看護専門学校営業外収益	227,000	267,453	40,453	
運営費負担金	58,737,000	58,737,000	0	
運営費交付金	676,000,000	676,000,000	0	
その他営業外収益	3,004,000	2,478,031	▲ 525,969	
資本収入	0	0	0	
その他の収入	0	0	0	
計	13,270,461,000	13,156,340,326	▲ 114,120,674	
支出				
営業費用	11,662,708,000	11,718,416,306	55,708,306	
医業費用	10,633,514,000	10,701,684,247	68,170,247	
給与費	6,617,075,000	6,569,843,297	▲ 47,231,703	
材料費	2,489,342,000	2,632,317,021	142,975,021	外来収益に伴うもの
経費	1,503,337,000	1,477,033,353	▲ 26,303,647	
研究研修費	23,760,000	22,490,576	▲ 1,269,424	
看護専門学校費用	129,076,000	111,329,283	▲ 17,746,717	
給与費	109,677,000	97,765,511	▲ 11,911,489	
経費	19,308,000	13,479,952	▲ 5,828,048	
研究研修費	91,000	83,820	▲ 7,180	
一般管理費	900,118,000	905,402,776	5,284,776	
営業外費用	261,645,000	248,047,856	▲ 13,597,144	
資本支出	1,516,041,000	1,574,853,174	58,812,174	
建設改良費	259,497,000	318,291,466	58,794,466	リース購入機器等増によるもの
償還金	1,256,544,000	1,256,561,708	17,708	
その他の支出	1,344,550,000	1,668,893,837	324,343,837	外来収益に伴うたな卸資産購入増によるもの
計	14,784,944,000	15,210,211,173	425,267,173	
単年度資金収支(収入－支出)	▲ 1,514,483,000	▲ 2,053,870,847	▲ 539,387,847	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。